



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,785	△0.5	860	—	776	—	802	—
28年3月期第2四半期	35,949	1.6	△502	—	△1,425	—	△8,485	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △3,111百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7,296百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.56	—
28年3月期第2四半期	△143.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,552	46,978	51.4
28年3月期	90,504	50,090	51.4

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 43,952百万円 28年3月期 46,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	2,500	555.1	2,100	—	1,600	—	27.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	63,060,164 株	28年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,861,123 株	28年3月期	3,860,818 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	59,199,243 株	28年3月期2Q	59,199,960 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大を続けていますが、利上げ観測の高まりなどにより先行き不透明感が強まっており、欧州ではドイツに端を発した金融不安が生じております。また、中国では景気減速が継続し、東南アジアなどの新興国についても厳しい経済状況が続きました。

国内経済は、円高の進行による企業収益の低下や設備投資の伸び悩みなどもあり、力強さに欠く状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループは主力の車載分野において、既存顧客の深堀りと新規顧客開拓の営業活動を推し進めてきた結果、同分野での販売が順調に拡大を続けております。また、需要の急拡大が期待されている先進運転支援システム(ADAS)についても、当社関連製品の販売が着実に増加しております。これらの結果、車載分野での販売が前年から大幅に増加しました。しかしながら、その他の分野での販売減少並びに円高影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における売上高は357億85百万円、前年同期比1億63百万円(0.5%)の減収となりました。

利益面につきましては、国内での経営合理化や海外での固定費削減、歩留まり向上などの取組み実施により、全地域で収益改善が着実に進み、8億60百万円の営業利益(前年同期は5億2百万円の営業損失)となりました。経常損益は、為替相場の大幅な変動はあったものの、外貨建債権債務のバランスを調整したことにより、為替差損が前年から減少し、7億76百万円の経常利益(前年同期は14億25百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、8億2百万円の利益(前年同期は84億85百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、2014年の消費増税以降、新車販売は低水準に推移しております。しかしながら、海外への輸出拡大などにより自動車生産は回復傾向にあり、当社販売にも寄与しました。

これらの結果、通信、アミューズメントなどの分野での販売は減少したものの、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は223億74百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化による固定費削減が寄与し、6億38百万円の営業利益(前年同期は1億28百万円の営業損失)となりました。

(中国)

中国の自動車市場は、昨年10月に始まった小型車減税が年内で終了するのに伴い、駆け込み需要が大きく膨らんでおります。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、デジタルカメラ、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は60億8百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

利益面では、固定費の削減、歩留まりの向上などにより収益性が改善し、3億5百万円の営業利益(前年同期は1億30百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、新型車の発売やタイ政府の景気刺激策などにより販売が回復傾向にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野を中心に好調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は46億83百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面では、生産数量の増加、歩留まりの向上などにより主力のタイ工場の収益性が改善し、営業利益は1億33百万円(前年同期は58百万円の営業損失)となりました。

(欧米)

米国では新車販売に減速感が出始めておりますが、ドイツやイタリアでは新車販売が好調に推移し、欧州自動車市場を牽引しております。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移し、売上高は27億19百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は1億25百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、495億15百万円となりました。これは、主に現金及び預金が25億42百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、359億23百万円となりました。これは、主に有形固定資産が31億2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、855億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、225億71百万円となりました。これは、主に事業構造再編費用引当金が9億13百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、160億2百万円となりました。これは、主に長期借入金が15億46百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、385億74百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、469億78百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が34億50百万円、非支配株主持分が5億15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて25億42百万円減少し、190億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15億20百万円(前年同四半期は33億18百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費21億8百万円、仕入債務の増加13億56百万円、税金等調整前四半期純利益9億58百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加15億2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9億32百万円(前年同四半期は13億15百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19億44百万円による資金の減少、有形固定資産の売却による収入11億47百万円による資金の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は16億99百万円(前年同四半期は1億23百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出57億34百万円による資金の減少、短期借入れによる収入38億3百万円による資金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末の中間配当につきましては、業績改善は着実に進んでいるものの、財務体質の強化を図る観点から、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、当期末配当金につきましては、復配すべく引き続き業績改善と財務体質の強化に鋭意努めてまいりますが、当社を取り巻く事業環境は不透明であることから、引き続き未定とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	19,040
受取手形及び売掛金	20,376	20,624
有価証券	38	40
商品及び製品	3,904	3,786
仕掛品	3,046	2,849
原材料及び貯蔵品	1,534	1,584
その他	970	1,624
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	51,419	49,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	10,006
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	9,957
土地	9,063	8,253
建設仮勘定	520	1,022
その他（純額）	1,153	962
有形固定資産合計	33,306	30,203
無形固定資産		
のれん	265	232
その他	321	265
無形固定資産合計	587	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	2,718
退職給付に係る資産	183	304
その他	2,260	2,246
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	5,059	5,221
固定資産合計	38,953	35,923
繰延資産		
社債発行費	131	113
繰延資産合計	131	113
資産合計	90,504	85,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,360
短期借入金	5,476	4,860
1年内償還予定の社債	500	560
未払法人税等	103	159
賞与引当金	165	320
事業構造再編費用引当金	1,110	197
その他	5,257	6,114
流動負債合計	22,704	22,571
固定負債		
社債	7,250	7,240
長期借入金	9,179	7,633
退職給付に係る負債	44	47
資産除去債務	162	163
その他	1,073	918
固定負債合計	17,709	16,002
負債合計	40,413	38,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	8,422
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	43,422	44,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	393
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,939	△510
退職給付に係る調整累計額	△170	△153
その他の包括利益累計額合計	3,127	△271
非支配株主持分	3,540	3,025
純資産合計	50,090	46,978
負債純資産合計	90,504	85,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,949	35,785
売上原価	32,490	31,178
売上総利益	3,459	4,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,427	1,282
賞与引当金繰入額	△9	42
退職給付費用	22	26
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2,521	2,395
販売費及び一般管理費合計	3,961	3,747
営業利益又は営業損失(△)	△502	860
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	39	40
貸倒引当金戻入額	90	—
その他	214	192
営業外収益合計	382	260
営業外費用		
支払利息	168	122
為替差損	949	—
その他	186	220
営業外費用合計	1,304	343
経常利益又は経常損失(△)	△1,425	776
特別利益		
固定資産売却益	1	341
受取保険金	47	—
補助金収入	22	—
特別利益合計	71	341
特別損失		
固定資産売却損	37	15
固定資産除却損	64	144
減損損失	4,128	—
事業構造再編費用	2,833	—
損害賠償金	82	—
特別損失合計	7,145	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△8,500	958
法人税等	27	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,528	853
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,485	802

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,528	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	33
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,448	△4,016
退職給付に係る調整額	△3	17
その他の包括利益合計	1,232	△3,965
四半期包括利益	△7,296	△3,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,330	△2,596
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△8,500	958
減価償却費	2,635	2,108
受取利息及び受取配当金	△77	△67
支払利息	168	122
為替差損益(△は益)	1,193	12
固定資産売却損益(△は益)	35	△325
固定資産除却損	40	144
減損損失	4,128	—
事業構造再編費用	2,833	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,805	△1,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	414	△276
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,884	1,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	154
その他	1,508	△1,071
小計	3,229	1,614
利息及び配当金の受取額	86	48
利息の支払額	△165	△123
法人税等の支払額	168	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△1,944
有形固定資産の売却による収入	159	1,147
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	67	0
その他	49	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,734	3,803
短期借入金の返済による支出	△13,734	△4,106
長期借入れによる収入	2,750	—
長期借入金の返済による支出	△933	△1,628
社債の発行による収入	728	296
社債の償還による支出	—	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△3,131	△142
セール・アンド・リースバックによる収入	1,260	—
債権売却の増減額(△は減少)	△422	357
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△295	△0
非支配株主への配当金の支払額	△80	△30
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△1,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,939	△2,542
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	21,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,104	19,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,293	7,272	4,711	2,671	35,949	—	35,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	4,012	3,002	—	8,571	△8,571	—
計	22,849	11,285	7,714	2,671	44,520	△8,571	35,949
セグメント利益又は 損失(△)	△128	△130	△58	82	△234	△268	△502

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去209百万円、全社費用△478百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,374	6,008	4,683	2,719	35,785	—	35,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	4,480	3,157	—	8,842	△8,842	—
計	23,578	10,489	7,840	2,719	44,628	△8,842	35,785
セグメント利益	638	305	133	125	1,203	△342	860

(注) 1. セグメント利益の調整額△342百万円には、セグメント間取引消去178百万円、全社費用△521百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。